

ぎふ農業会議だより

11年度農林予算 2兆2,712億円(36年ぶり低水準)

政府は12月24日に予算案を閣議決定した。一般会計予算は92兆4,116億円で過去最大となったが、農林水産予算は7.4%減の2兆2,712億円と12年連続で減少した。厳しい予算編成の中、政権公約に掲げられた戸別所得補償制度、農林漁業の6次産業化、食の安全の確立の3本柱に重点配分された。主な予算は以下のとおりである。

- ・農業者戸別所得補償制度 8,003億円
- ・農業農村整備事業 2,129億円
- ・中山間地域等直接支払交付金 270億円
- ・鳥獣害緊急総合対策 113億円
- ・6次産業化創出総合対策 130億円
- ・食の安全消費者の信頼確保 19億円

TPP交渉 - 6月をめどに参加判断 -

菅直人首相は1月4日、首相官邸での年頭記者会見で、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉について「(参加するかどうか)最終判断は6月ごろが1つのめどだ」と述べ、6月判断の意向を示した。「平成の開国」「最小不幸社会の実現」「不条理を正す政治」を挙げ、「2011年の平成の開国元年」と位置づけた。地方議会、農林漁業者や消費者などから、TPP反対や慎重な対応を求める声上がる中での貿易自由化加速姿勢に、批判が強まることは必至だ。会見に先立ち、菅首相の年頭所感では経済連携協定(EPA)交渉中の韓国やオーストラリアに加え、EUとの交渉を本格化させることも盛り込んだ。また、「貿易自由化の促進、そして若者が参加できる農業の再生の2つをやりとげなければならない」と強調。TPPについては「参加するために必要な農業対策の具体策を検討している状況だ」と述べた。

TPP意見書 - 46議会「慎重対応」「反対」

政府が関係国と協議を開始した環太平洋連携協定(TPP)をめぐり、全国都道府県、政令指定都市66の議会のうち、意見書を可決している議会は現時点で46に達している。意見書の内TPP交渉に参加しないように求める「反対」は14議会、具体的な農業振興の提示や十分な国民的合意を得るなどの「慎重対応」を求めるものが32議会を上回り、合計は全体の七割を占める。

平成23年1月28日

岐 阜 県 農 業 会 議

ぎふ農業会議だより

平成23年1月28日
岐阜県農業会議

< 内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタク庁舎、 058-268-2527 (担当;羽賀) >

< 農業委員長より一言 >

本巣市農業委員会 矢野 勝 会長

先日、知人が来られ、ある農地の農振除外の申請を出したので、宜しくお願ひしたいと言われました。どうされるのですかと尋ねると、「母が高齢で自分たちは都会に住んでおり、とても世話ができないため、その土地を処分して母を施設に入りたい」という話でした。



農振除外は、一定の基準があり、それに適合すれば除外が認められますが、そうでないと難しい、と申し上げました。

今、農村では、農業だけでは生活が出来ないということで、親は子供の為に一生懸命働いて何とか大学に行かせたいと教育に力を入れています。

子供は大学を卒業しても、地元で働く場所がなく、都会に就職することになります。そんな現状で農業は高齢化が進み、元気のない農村となっています。

どうしてこんなに、日本の農業が魅力の無いものになってしまったのでしょうか。それは儲からないからであります。

農業は人間の生命の源泉でもある事を考えれば、重要な産業であることは言うまでもありませんが、最近では農業にとって厳しい、TPPやEPA、FTA等の貿易協定の問題があります。

日本経済全体にとって、貿易は極めて重要なことであり避けては通れない

問題であります。

そこで、私は農業も産業として、しっかり足場を固めて自立できるよう、政策で誘導すべきであると思います。例えばサラリーマン農家まで所得補償するような政策ではなく、専業農家を育成するような政策を強力に推進すべきであると考えます。

一方において、農地の資産的な考え方も改め、農地の集積しやすいような法整備も併せて進めるべきではないかと考えます。

いずれにしても、基幹産業としての農業を国民全体で真剣に考えるべきではないかと思えます。

東白川村農業委員会 安江 眞一 会長

東白川村の農業は白川茶とトマトと水稻が主な産物であり、野菜の出荷組合も活動しておりますが、農業の後継者は少なく荒廃農地が心配であります。

ご多分にもれず少子高齢化は、年とともに速度を速め、高齢化率は上がってまいります。農業の存続が難しい農家が出てまいりました。

村では平成21年度より、農地流動化奨励事業を立ち上げました。利用権設定により農地の賃貸借を行った場合、毎年農地の借り手に奨励金を交付する事業を村単独で立ち上げました。

目的は、耕作放棄地の発生防止と優良農地の確保・利用であります。農地の貸し借りは農業委員会に届出があり、承認を受けた農用地利用集積計画を対象としております。

奨励金は農地10アール当たり10,000円でスタートし、当初の見込みは計10ヘクタールで100万円の予算でしたが、21年度は補正で増額を行いましたし、22年度は10アール当たり12,000円として運用しております。若い後継者が集積出来て歓迎してくれますが、農地が一か所へ集まるともっと良い施策だと思われれます。今後の課題と考えております。



12月常任会議員会議を開催

- 農地転用許可申請142件、約94千㎡について意見答申 -

農業会議は、12月15日、岐阜市内のホテルパークにおいて、常任会議員会

議を開催した。

この会議では、県知事ほか6市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

12月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり(面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある)。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	20 件	10,882 m ²	84 件	53,952 m ²	104 件	64,834 m ²
羽島市	1 件	336 m ²	0 件	0 m ²	1 件	336 m ²
各務原市	1 件	39 m ²	2 件	4,203 m ²	3 件	4,242 m ²
高山市	1 件	1,001 m ²	7 件	2,866 m ²	8 件	3,867 m ²
岐阜市	0 件	0 m ²	0 件	0 m ²	0 件	0 m ²
川辺町	0 件	0 m ²	3 件	9,821 m ²	3 件	9,821 m ²
郡上市	5 件	2,399 m ²	13 件	6,418 m ²	18 件	8,817 m ²
揖斐川町	3 件	1,644 m ²	2 件	467 m ²	5 件	2,111 m ²
白川町	0 件	0 m ²	0 件	0 m ²	0 件	0 m ²
県計	31 件	16,301 m ²	111 件	77,727 m ²	142 件	94,028 m ²

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか6市町長等に答申をした。 **<別紙1・2参照>**

なお、12月における3,000 m²以上の大規模転用案件の恒久転用は4件(15,467 m²)、大規模転用案件の一時転用は1件(4,880 m²)、砂利採取案件は3件(11,243 m²)。

岐阜県女性農業委員協議会総会の開催

12月17日県民ふれあい会館において県女性農業委員協議会総会(後藤展子会長、会員30名)が参加14名で開催された。平成21年度活動報告・収支決算、平成22年度活動計画・収支予算について承認された。平成23年度は農業委員の統一選挙の年であり、女性農業委員のいない委員会では最低一人の女性農業委員が確保されるように、農業委員会長、市町村長への働きかけを高めていくことを申し合わせた。また、3月9日には東京において全国女性農業委員ネットワークが設立される予定である。



第2回農地事務研究会の開催

12月20日美濃市のホテルマリーバル石金にて第2回農地事務研究会を開催し、県下農業委員会の担当者49名が参加した。東海農政局構造改善課、加藤和男農地企画係長より「農地の権利移動・借賃等の調査」、「相続による農地取得の届出」などについて研修し、その後解除条件付き貸借の許可に係る確認書、耕作証明書の発行などについて分団討議などにより熱心に議論が深められた。具体的な事務処理に対する適切な研究会となった。

アグリマネジメントカフェの開催

12月21日ホテルパークにおいて、主催農業会議、協賛岐阜県下JAグループ・農林中央金庫による経営力向上をテーマに研修会を開催し、農業法人経営者や関係者96名が参加した。最初に農林中金総合研究所、基礎研究部副部長 清水徹朗氏から「日本農業の現状」と題してTPP問題など直面している農業問題について講演を受け、続いてアサヒビール名誉顧問 中條高德氏から「アサヒビール生まれ変わり戦略～小が大に勝つ戦略～」と題し、兵法に学ぶ実践を通して大成功された経営戦略について講演を受けた。参加者が大変感銘を受ける講演であり、中條先生の著書も完売し好評であった。講演終了後にはコーヒーを飲みながら、講師・参加者によるなごやかな交流会が行われた。



「外国人研修受入適正化支援事業」連絡会議の開催

12月24日農業会議主催による標記会議を県シンクタンクで開催した。現在県内には農業関係で139名の外国人が研修生として受け入れられており、関係機関7機関による情報交換を行った。受け入れ経営体からの聞き取り状況の報告を受け、問題点などについて協議するとともに、平成23年2月2日には県内の外国人研修生監理団体および実習機関等の指導者を対象とした研修会を開催することを決定した。

農村女性起業化支援研修会の開催

1月14日、農業会議主催による標記会議を農村女性加工グループ員及び関係研修21名が参加し、県民ふれあい会館で開催した。研修テーマは「農産物直売所の販売戦略」で、きたの考房代表であり福井県農業会議経営指導スペシャリストの北野禎輝氏から講演を受けた。北野氏から具体的な販売戦略について情報提供があり、参加農産加工グループ員は自分たちの取り組みを振り返る良い機会となったとの評価が得られた。

農業人材育成セミナーの開催

農業会議主催で、県下3会場で下記日程にて標記セミナーを開催した。基調講演は共立研究所主任研究員 笠井博政氏から「農から広がるネットワークの可能性～農業・農村の再生をめざして～」と題してこれからの農業展開は周りの多くの方を巻き込んだ取り組みが重要であり、このことにより多様な展開が期待できることであった。次の事例報告として、県下の3人の農業法人経営者による「人材育成と経営戦略」について報告を受け、更に社会保険保険労務士から「トラブル防止に向けた労務管理」について研修した。参加した各法人の経営者も熱心に聴講し、従業員養成等に向けて大変参考となるものであった。

日時	場所	講師（基調講演 笠井博政氏以外）	参加者数
1月17日	ふれあい会館	・(株)岩村営農・社労士 戸崎正文氏	29名
1月19日	高山グリーンホテル	・(有)しいたけファーム・社労士 水野宏明氏	38名
1月21日	ホテルリバー石金	・(農)ロイヤルグリーン・社労士 矢島友幸氏	17名

新農業人フェアに参加（東京）

1月22日、東京都池袋サンシャインで開催された標記フェアに県・農業会議・農畜産公社・高山市でブースを設置し参加した。新規就農相談に本県ブースを訪れた方は11名であった。（主催者発表フェア全体での参加者は1,397名）本県での新規就農を強く希望する方もあり、継続して情報提供をしていく。

【平成22年度農業者年金加入状況】

月	加入人数（市町村名）
H22.4月	1人（郡上市）
5月	2人（養老町1人、神戸町1人）
6月	1人（恵那市）
7月	1人（高山市）
8月	0人
9月	0人
10月	8人（岐阜市2人、本巣市4人、恵那市2人）
11月	2人（岐阜市1人、富加町1人）
12月	7人（岐阜市2人、瑞穂市2人、大垣市1人、美濃加茂市2人）
H23.1月 （暫定）	5人（瑞穂市3人、笠松町1人、八百津町1人）
累計	27人（H22年度目標：63人）

今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
1 / 29	農の雇用事業研修会（美濃市・ホテルマリーバル）
2 / 1	都道府県農業会議事務局長会議（東京）
2 / 2	外国人研修生受け入れ研修会（美濃市・ホテルマリーバル） 経営管理現地支援会議（高山市）
2 / 8	都道府県農業会議会長会議（東京）
2 / 16	岐阜県農業担い手研究大会（岐阜市・グランドホテル）
2 / 23	第2回農地基本台帳システム担当者研修会（関市・わかかさプラザ）
2 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
2 / 28	平成22年度第2回農業会議総会・常任会議員会議（県福祉・農業会館）

2 / 1	パソコン農業簿記講座（中津川市文化会館）
2 / 2	パソコン農業簿記講座（高山市文化会館）
2 / 8	パソコン農業簿記講座（県シンクタンク庁舎）
2 / 9	パソコン農業簿記講座（関市わかさプラザ）
2 / 14	パソコン農業簿記講座（JAにしみの本店）
2 / 4	第3回農地塾（建設業会館サンレイラ）
2 / 24	第4回農地塾（県民ふれあい会館）
3 / 16	第5回農地塾（県民ふれあい会館）
2 / 20	アグリチャレンジフェア（可児市文化創造センター）
2 / 27	アグリチャレンジフェア（高山市）
3 / 13	アグリチャレンジフェア（岐阜市）
3 / 9	全国農業会議所通常総会（東京） 女性農業委員活動推進シンポジウム（東京）
3 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
3 / 28	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
5 / 26	全国農業委員会会長大会（東京・日比谷公会堂）
10 / 17・18	中日本ブロック農業委員会職員現地研究会（京都府）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局もしくは県担い手育成総合支援協議会、県耕作放棄地対策協議会へお問い合わせください。

新刊・お勧め 全国農業図書

反対！ TPP！ - 日本の農業・農村を守るために - （リーフ）	（22-41 A4版 150円）
農業者戸別所得補償制度の本格実施に向けて（リーフ）	（22-40 A4版 100円）
新・日本農業の実際知識	（22-37 新書版 900円）
農業委員選挙の手引 改訂14版	（22-33 A5版 3,000円）
農業委員選挙Q & A 改訂2版	（22-34 A5版 400円）
農業委員会法の解説 改訂8版	（22-32 A5版 3,000円）
2011年版 農業委員活動記録セット	（22-39 A4版 500円）
農地転用許可制度のあらまし 改訂版（リーフ）	（22-36 A4版 90円）
農業者年金加入推進携帯パンフレット	（22-31 ポケット版 100円）
女性で生きる農業委員会～男女共同参画が農業・農村を元気にする～	（22-38 A5版 500円）
農地制度実務要覧	（22-25 A5版 9,000円）

平成 23 年 農業委員手帳	(22-36 ポケット版 600 円)
平成 22 年度版 農地の利用集積ガイドブック	(22-30 A4 版 500 円)
戸別訪問に取り組もう！農業者年金加入推進セット	(22-29 A4 版 700 円)
新しい農業政策の方向性～現場が創る農政～	(22-28 A5 版 500 円)
農地転用許可制度マニュアル	(22-15 A4 版 450 円)
中山間地域等直接支払制度関係通知・資料集 [第 3 期対策]	(22-23 A5 版 2,500 円)
農業振興地域制度のあらまし 改訂版 ～優良の内の確保と有効利用を目指して～(リーフ)	(22-26 A4 版 90 円)
農業委員活動テキストシリーズ 農地パトロールの手引	(22-27 A4 版 500 円)
農地の受け手をお探しします！～農地利用集積円滑化事業のあらまし～(リーフ)	(22-24 A4 版 45 円)
初めてのパソコン農業簿記 改訂 5 版	(22-20 A4 版 2,500 円)

発刊予定の全国農業図書

地域農業の再生をめざして(リーフ)	(A4 版 未定)
農業委員のための農地制度研修テキスト	(A4 版 未定)

普及拡大しよう 全国農業新聞

全国農業新聞は農業委員会系統組織が発行する週刊紙 - 農業委員会の活動情報をお寄せください -

全国農業新聞は、農業委員会系統組織が発行する週刊の農業専門紙です。紙面は、「解説に力点をおいたニュース報道と企画編集」「農政・農業・農村の動きや問題」等について、特徴ある週刊新聞として農業者の視点で長年発行してきていますが、「農業委員会と地域の農業者・消費者との絆づくり」、「各種検討会や研修会等の資料・参考文献」等としても幅広く活用いただける新聞です。

発行は月 4 回、金曜日発行で、購読料は月 600 円(年 7,200 円)です。

農業委員会系統組織の活動等に対する理解・支援をいただくため、農業後継者、農村の女性等、男女を問わず地域の農業に携わる方々のほか、異業種

の方々にも購読者を拡大しましょう。

農業委員 1 名当たり、 新規購読者 1 名確保運動

農業委員会が日頃取り組まれている活動の情報を
お寄せください。（担当 松浦・丹羽）

全国農業新聞必達目標一覧表 <別紙3>